


**【第8号様式】おきなわSDGs認証制度会員レポート（認証を受けた日から1年経過時）**

1. 団体情報

企業・団体名	ホシザキ沖縄株式会社
--------	------------

2. 申請内容

(1) 2030年のあるべき姿（ビジョン） ※記載必須

2030年のあるべき姿（ビジョン）	
<p>* SDGsの目標である2030年までに、「(2) 今後2年間で特に注力する活動・取組」の実施によって、貴社が目指す未来を記載ください。 (貴社が目指したい社会、目標の達成に向けて貴社が考える課題、それに対して貴社ができる取組の方向性など)</p> <p>ホシザキグループは、経営理念にある「お客様のみならず社会に貢献できる『進化する企業』であること」という基本的考えのもと、事業活動を通じた持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指します。</p> <p>●多様な人材が生き生きと活躍できる環境を実現し、常に「進化する企業」として、お客様のみならず社会への価値創造に貢献します。</p> <p>●グローバル企業としてサプライチェーン全体での人権の尊重、環境負荷低減に努め、地球環境および未来を担う世代に貢献します。</p> <p>●すべてのステークホルダーとの対話と連携を通じ、公正かつ透明性の高い経営を目指します。</p> <p>弊社としても、持続可能な社会を実現するために(2) 今後2年間で特に注力する活動・取組に掲げる事項を実践し、長期的にありたい姿の1つである『食』に関わるお客様および社会の課題を、「製品・サービスの提供を通して解決することで、地球の未来に貢献する」ことを目指します。</p>	<p>2030年のあるべき姿の実現へ向けて取り組むゴール * SDGsの17のゴールから選択し、アイコンを入れてください。</p> 

(2) 今後2年間で特に注力する活動・取組 ※最低3個（社会・環境・経済）は記載必須

No.	今後特に注力する活動・取組		おきなわ SDGsアクションプランとの関係性			関連するステークホルダー	補足事項・留意点等	貴団体におけるKPI（進捗管理指標）			KPI達成度	活動・取組結果備考			
	概要	分類 * 任意の箇所は、ブルダウ から分類を選択ください。	優先課題	SDGs推進の目標	関連するSDGs ターゲット	* 申請団体以外に連携・協力する ステークホルダーがいる場合に記入 する。	* 補足事項等があれば記入する。	管理する指標	当初値 (2023年/2024年7月)	目標値 (2026年)	現状(認証後1年時) 値 (2025年12月)	基本式 = (現状値 - 当初値) / (目標値 - 当初値)	* 現状値が取れない場合はその理由や、数 値に対する補足がある場合はその内容を記入 ください。		
1	ホテルや飲食店などの厨房に導入されるフードサービス機器の継続性を保ち、持続的な『安心安全な食事提供』をサポートする	経済	必須	優先課題④	④-2	県内企業の稼働力を強化し、観光との連携・相乗効果なども活用することで、域内経済循環の拡大や県民所得の向上を実現する。	8.1 8.9 12. b	顧客および代理店 ホシザキグループ各社	販売しているフードサービス機器は、沖縄の観光の中心となるホテルや飲食店などの厨房にも導入されている。保守メンテナンスをすることにより、機器の継続性を保ち、持続的な食の提供をサポート。機器不良によって食の安全が失われたり、経済のロスを防ぐ。	・保守契約加入台数 * 保守契約とは、年2回の定期点検により（部品交換・凝縮器洗浄など）今の最良の状態を維持することで故障を未然に防ぐことを目的とする	2023年実績 (12,583台) を100%とする	2026年実績 105%	132% (16,700台) (2025年実績)	(132-100)/(105-100)=640%	25年より、メーカー保証期間内からの保守加入制度「0年保守」をスタート。機器のメンテナンスに努め、より安全な食を提供することを目的として推進している。
2	誰もが生き生きと活躍できる会社を実現するために、従業員のワークライフバランスを充実させるとともに、従業員のスキルアップや成長を支援する	社会	必須	優先課題①	①-5	安全・安心で充実感を持って働くことができる労働環境を促進し、誰もが生き生きと活躍できる社会を実現する。	8.5 8.6 8.8	・産業医 ・従業員 ・メンタルヘルス・マネジメント協会、その他検定試験開催団体	沖縄県ワーク・ライフ・バランス認証企業として、さらなるワークライフバランスの充実を目指す。有給休暇の促進や長時間労働の抑制を通じて、従業員がプライベートを充実させる環境を整える。また、資格取得支援制度を活用することで、スキルアップと自己成長を図り、ワークとライフの相乗効果を実現する。	・有給取得率 ・月平均残業時間 ・支援資格取得人数 * 制度外ではあるが、受験料を支給すると認めた資格を含む	・79% (2023年) ・約23時間 (2023年実績) ・2023年実績 (20名) を100%とする	・75%以上 (2026年) ・20時間以内 (2026年) ・2026年実績 150%	・72.2% ・約23時間 ・185名 (37名) +α 112名を含むと 745% (149名) (※) (2025年)	・72.2/75=96.2% ・20/23=86.9% ・(185-100)/(150-100)=170% +αを含むと1,290%	・有給取得に関して、23年時がコロナの影響があり79%と高い取得率でしたが、26年目標の75%に対して順調に推移。 ・営業サービス担当の増員により、各個人の業務を平準化。残業時間の削減を目指す ・25年2月より社内資格取得支援制度が大幅に拡充。23年20名であった資格取得支援が、43名に増加。 (※) サービス全員を対象としたハース、グライNDER教育により資格取得者が大幅に増員 (+112名)
3	自然界にもともと存在する物質でできている冷媒ガスを採用した、自然冷媒製品を普及展開する	環境	必須	優先課題⑥	⑥-2	2050年度カーボンニュートラルの実現に向け、本県の地域特性に合ったグリーンエネルギーの導入拡大や省エネルギー対策の推進、二酸化炭素吸収源対策等が進み、低炭素で災害に強い、沖縄らしい島しょ型エネルギー社会に向けた基盤形成を実現する。	3.6 11.1 11.2 11.3 11.6	ホシザキグループ各社 顧客および代理店	・自然界にもともと存在する物質を使用した冷媒ガスは、従来のフロン系冷媒に比べて地球温暖化やオゾン層破壊に対する影響が少なく、環境負荷を大幅に軽減することができる。 ・自然冷媒製品は改正フロン排出抑制法対象外につき、簡易・定期点検が不要となり、企業や従業員の業務軽減にも貢献する「人に優しい製品」である。	自然冷媒製品の販売台数	2023年実績 を100%とする ※2023年6月～12月	2026年実績 製氷機・業冷タテ・業冷ココ 各200%	2,013% (2,275台) (2025年実績)	(2,013-100)/(200-100)=1,913%	25年より、自然冷媒をオプションではなく標準ラインナップとしたため爆発的に普及させることに成功。新たにショーケース、恒温高湿庫も自然冷媒として標準化し、さらなる環境負荷の軽減を図る。

上記の取組に加えて、今後特に注力する取組があれば、記載ください。(分類を「社会・環境・経済・ガバナンス・地域課題への貢献・国際課題への貢献」から自由選択ください)

4	非営利団体と協力し、社内で古着及び未開封食品を収集し、支援団体を通じた寄付を行う。また、近隣企業・取引先等と同様の取組を実施してもらうことで、さらに支援の輪を広げる。	社会	任意	優先課題②	②-3	ひとり親家庭など、支援が必要な方が安心して生活できる環境の形成を実現する。	1.2 1.3 2.2 4.2 4.a 8.8	・HELPOKI (ヘルポキ) 合同会社	・古着及び未開封食品寄付の寄付数 (袋) ・取引企業への寄付活動の普及	・110袋(2022年～2024年7月の累計値) ・実績なし	・年3%の上昇 (2026年) ・3社以上 (2026年)	・13%上昇 (125袋) (2025年実績) ・0社 (実績なし) (2025年実績)	・13/3=433% ・0%	・社内での認知がかなり広まり、古着や子どものおもちゃ等多くの寄付を集めることができた。一方、取引企業から頂戴した寄付実績が0件と課題の残る結果となった。協力関係業者が集まる社内の会にて取り組みを説明して寄付を募った。26年度はさらに案内を広げ、取引業者への案内を進めていき、活動を周知してもらおう努める。
5	ビーチクリーン、献血等ボランティア及びスポーツ振興等の、地域社会貢献活動を行う	地域課題への貢献	任意	優先課題⑩	⑩-1	県民一人ひとりが地域活動に積極的に参画するローカルパートナーシップが充実した社会を実現する。	10.2 16.6 16.7 16.10 17.16 17.17	・㈱マナティ ・日本赤十字社沖縄赤十字血液センター ・沖縄バスケットボール(株)：琉球ゴールデンキングス ・琉球フットボールクラブ(株)：fc琉球okinawa ・ザ・テラスホテルズ(株)：ザ・テラスホテルズ ラティエダ琉球 ・琉球アスティーダスポーツクラブ(株)：琉球アスティーダ	KPIのスコアは上がっていない項目がありますが、継続することが容易ではなく、また現状適切な回数と思われるので「継続実施」を目標としています。	・ビーチクリーン実施状況 ・スポーツ団体観戦DAY開催数 ・献血実施回数	・年1回 ・年6回 ・年2回 (2023年実績)	・年1回 ・年8回 ・年2回 (2026年)	・100% (25年10月26日実施@北谷サンセットビーチ) ・100% (2025年実績) ・150% (本社2階、北谷1回の計3回)	【ビーチクリーン】 単独実施1回達成。参加人数も24年58名⇒77名と増加 【スポーツ団体観戦】 FC琉球、キングス、ラティエダ、アスティーダとのスポンサー契約。26年度は女子スポーツにも注力し、新たにFC琉球さらへの協賛予定 【献血】 3回の献血で50名実施。近隣企業へ呼びかけを行い、4名参加

(3) 各活動・取組に関する詳細 ※記載必須

各活動・取組に関する詳細	
*各取組内容を詳細に記載ください。なお、取組については現時点の達成度に限らず、将来的な展望や今後目指す展開についても必ず記入してください。	
取組 1	<p>取組の詳細</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>販売しているフードサービス機器は、沖縄の観光の中心となるホテルや飲食店などの厨房にも導入されている。案内方法や契約内容の工夫等により保守契約への加入を促進することで、保守メンテナンスを通じて機器の継続性を保ち、持続的な食の提供をサポートする。定期的な点検と整備により機器不良によって食の安全が失われたり、経済のロスが生じることを防ぎ、魅力的な観光産業の発展に貢献する。（経済循環の拡大に貢献する）また、機器の稼働率を最適化し、電気代の削減や地球温暖化防止に寄与。適正な温度管理により食材の廃棄を防止、食品ロスの削減にも貢献する。</li> </ul> <p>取組において、現時点で実施／決定していること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>年間メンテナンスの案内と定期点検及び整備の継続的な実施。フィールド営業や定期点検で伺った際に、リーフレットや案内動画を見ていただくことで、保守契約を展開していく。</li> <li>多様なニーズに合わせて、購入初年度から保守加入できるサービスを新たに開始。それにより、初年度より年二回の定期点検を行うことが可能となった。加えてこれまでは保守契約の料金は一律であったが、早期加入しやすいよう使用年数に応じた保守料金へ改定。故障してから入るのではなく、最初から最善の状態にすることで電気代を節約できるといった案内も実施している。</li> <li>ホテルや飲食業向けに定期的な衛生管理セミナーを開催し、機器の定期点検の重要性を伝え、保守の加入促進を図っている。人手不足が深刻化している企業に対して、ハードウェアやそれを有効活用するためのソフト面の支援により、衛生管理や省力化を提案するセミナーである。また、観光業の閑散期に合わせて、各事業所に向き個別のセミナーを開催。これにより、施設ごとの具体的な問題やニーズに対応し、持続的な食の提供（食中毒を出さない等）をサポート。セミナー自体は、製品（機器）の操作方法や動作について説明を行っているが、追加で保守契約も案内する。</li> </ul> <p>取組において、今後予定していること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>保守契約に加えて、ホシザキコネクWi-Fiの普及展開も行う。（①機器の異常を早期発見しメールでお知らせ②温度帳票を自動で作成③フロン簡易点検表の作成も可能）業界初のAIによる故障予知機能搭載。コネクWi-Fiは、これらの機能により遠隔地や無人でもエラー時の管理が可能である。保守契約と一緒にセットで提案していくことで、伸ばしていく。</li> <li>開催地域を広げ、継続的に衛生管理セミナーを開催し、機器の定期点検の重要性を伝え、保守の加入促進を図る。</li> </ul> <p>KPIにする指標の設定理由、目標値の妥当性、指標の計測方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>直近保守台数推移を基に、今後の成長性及び取り組みを勘案して105%を目指す。</li> <li>計測方法：契約保守台数・推移。</li> </ul> <p>取組を推進する体制</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>定期的に保守加入の集計を行い、保守促進活動に力を入れる。</li> <li>修理担当による年2回の保守メンテナンスを継続して行う。保守で訪問した際に、未加入機器に対して追加の保守契約を案内する。</li> <li>社内の専門部署（販売促進課）を中心にセミナーの企画・運営を行う。</li> </ul>
取組 2	<p>取組の詳細</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>有給休暇の促進や長時間労働の抑制を通じて、職場環境を整えることで従業員のワークライフバランスを充実させるとともに、資格取得支援制度を活用しスキルアップや成長を支援できる職場づくりをめざす。</li> </ul> <p>取組において、現時点で実施／決定していること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>時間休の取得、有給休暇取得の声掛け。</li> <li>リモートワークの導入。</li> <li>資格取得支援制度の活用で資格取得の推進。</li> <li>*1資格取得支援制度：当社従業員の自己啓発による公的資格の取得を支援し（受験費用と資格取得奨励金の支給）高度な専門能力をもつ資格取得者の育成を図ることを目的としている</li> <li>本制度以外の資格についても、合格時受験料の支給実績あり。</li> <li>（・F P 3級（ファイナンシャルプランナー）合格者7名／メンタルヘルス・マネジメント検定Ⅱ種合格者21名／食品表示検定合格者4名）</li> </ul> <p>取組において、今後予定していること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>長時間労働者との個人面談を実施。</li> <li>勤怠管理者による個人別の勤怠管理。</li> <li>時間外労働が多い、営業・サービスへのフォロー体制の構築。（内勤でできる事務（見積作成、他社製品の仕様確認、部品の調査等）を営業から内勤業務の担当者に移せるよう、体制を構築する。）</li> <li>資格取得支援制度の対象資格の見直し。（時代の変化により取得が必要な資格を追加していく。親会社も含め追加する資格については2025年2月16日に更新することが決定した。）</li> <li>男性の育休取得率を増加させるため、上長から本人に対して育休取得ができることを案内することで取得を促進する。</li> </ul> <p>KPIにする指標の設定理由、目標値の妥当性、指標の計測方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>有給取得率や月平均残業時間は、前年度の実績を基に算出している。</li> <li>また、従業員満足度調査（ES）における「職場での有給休暇の取得のしやすさ」などのスコアを参考に、働きやすい環境の実現に向けた改善を図る。</li> <li>これにより、単に数値目標を達成するだけでなく、従業員が実際に働きやすい職場環境づくりにも注力する。</li> <li>これまでも資格取得支援の取り組みを行ってきたが近年10名程の活用である状況や、2023年度の利用状況と今後の取り組みを勘案し2026年度目標人数を設定した。</li> </ul> <p>取組を推進する体制</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>総務課にて勤怠管理システムにより月ごとの状況を把握する。</li> <li>月平均残業時間については、勤怠管理システムを利用し時間外労働を管理する。</li> <li>安全衛生委員会での勤怠状況の報告。</li> <li>教育担当（業務に必要な知識の教育を行う役割であり、各社員の資格取得状況なども管理している。）との連携を図り、資格取得促進を行う。</li> </ul>
取組 3	<p>取組の詳細</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地球温暖化係数(GWP)の低い自然冷媒製品への切り替えを通じて、より環境保護性能に優れた製品と省エネ・省力化に寄与する製品の提供を目指す。これによりライフサイクル全体でのGHG削減に取り組む活動を進めている。</li> <li>※従来製品に比べ、地球温暖化係数(GWP)を約99%削減。特定フロンや代替フロンから、自然冷媒のインパン（R600a）フロパン（R290）を使用したモデルへシフト。人にも地球環境にもやさしい厨房機器</li> <li>※2023年5月に自然冷媒*2 業務用冷蔵庫・冷凍庫計68機種種の発売を開始。製品のライフサイクルでの温室効果ガス排出量削減となり、環境負荷低減</li> <li>*2 自然冷媒とは、自然界にもともと存在する物質を使って冷凍用や空調用の冷媒に使用できる物質。オゾン破壊係数（ODP、Ozone Depletion Potential）がゼロ、かつ、地球温暖化係数（GWP、Global Warming Potential）が非常に低く地球に優しい冷媒のこと</li> <li>・自然冷媒製品の普及は、企業の持続可能性戦略の一環としても重要であり、環境保護に寄与するとともに、ビジネスの長期的な成長を支援。環境に優しい製品の提供は、顧客からの信頼を高めるだけでなく、規制対応や市場競争力の向上にもつながる。</li> <li>・エコラベルの導入：自然冷媒を使用した製品に対してエコラベルを導入し、消費者が簡単に環境に優しい製品を識別できるよう視覚化している。</li> </ul> <p>取組において、現時点で実施／決定していること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2024年末までには自然冷媒冷蔵庫・冷凍庫のフルラインナップ化、切り替えをさらに促進。チラシやリーフレットを活用して、顧客に対して自然冷媒製品のメリットを案内することで促進する。環境に良い製品であるということを強調していく。</li> <li>『改正フロン排出抑制法』の周知活動：県内のお取引先に対して、自然冷媒製品の価値を理解してもらうために、『改正フロン排出抑制法』に関する周知活動を行っている。</li> <li>この法律に関する情報提供を通じて、フロン排出の抑制や環境保全に対する理解を深めてもらい、自然冷媒製品への切り替えを後押ししている。日々のリサーチ活動の中でお客様の声をきき、フロン排出抑制法の認知度を調査。情報システムを用いて管理を行ってきた。認知率が高い企業に対して優先的に自然冷媒製品を推奨する。</li> <li>フロン点検台帳の作成サポート：事業者による簡易点検のサポートとして、フロン点検台帳の作成を継続的に行っている。</li> <li>これにより、事業者が法令を遵守しながら、効果的にフロン排出を管理できるようサポートし、自然冷媒製品の普及をさらに推進していく。</li> </ul> <p>取組において、今後予定していること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自然冷媒製氷機のフルラインナップ化、切り替えをさらに促進。</li> </ul> <p>KPIにする指標の設定理由、目標値の妥当性、指標の計測方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2023年度の自然冷媒製品の総販売数が113台であったことを踏まえ、ラインナップの増加および自然冷媒の認知率の上昇を見据えて、2026年度には以下の自然冷媒製品カテゴリそれぞれで販売台数を200%増加させることを目標とする。</li> <li>製氷機 業冷タテ形 業冷ココ形</li> <li>計測方法：販売台数 月次、四半期、年間の販売データを集計していく。</li> </ul> <p>取組を推進する体制</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>営業活動において、自然冷媒製品のリーフレットやカタログの配布を通じて、製品の特長やメリットを積極的に周知していく。</li> <li>本社から、自然冷媒製品に関する動画の配信があり、それを活用して社員に自然冷媒製品に関する教育を行っている。ホシザキ沖縄でも、営業のチーム会議や、支店単位で、自然冷媒製品の販売状況や特徴について周知を行っている。</li> <li>また、代理店とも連携を強化し、業界全体で自然冷媒製品の普及を加速させることに協力いただ。営業から代理店にリーフレットを渡し、代理店の自然冷媒製品に関する知識を高めている。代理店に対する勉強会を実施したり、代理店にブースを出して直接代理店の顧客に案内することも実施している。</li> </ul>

取組 4	取組の詳細	・県内で活動する非営利団体「HELPOKI」と協力し、社内で古着及び未開封食品を収集し寄付を行う。寄付活動を通して子供や支援を必要としている方の一助を担っている。 ※2022年～2024年現在までに過去4回、110袋の寄付実績あり
	取組において、現時点で実施／決定していること	・寄付活動の継続的な実施。 ・ひとりでも多く参加してもらえるよう、社内掲示用の募集活動チラシや寄付お礼チラシを作成し掲示、募集案内を行っている。
	取組において、今後予定していること	・社内での取り組みを継続するだけでなく、近隣企業・取引先等へ声をかけ、同様の取り組みを実施してもらうことでさらに支援の輪を広げる。テストキッチン（ホシザキ沖縄の展示スペース）に来た企業や、銀行・保険会社など、顧客以外にも事業活動の中で関わりをもった企業のうち、興味を持っていただいた企業に対して案内していく。具体的には、「HELPOKI」の紹介とチラシの配布をして周知を行う。
	KPIにする指標の設定理由、目標値の妥当性、指標の計測方法	・年2回の実施を継続することを目標とする。 ・2023年までは未普及、今後の取り組みにて2026年までに取引企業3社へ古着活動の普及（他企業が当社と別に古着寄付活動を行うこと）を目標とする。
	取組を推進する体制	・当社のES向上委員会が中心となって取り組み、活動内容の周知・推進を行う。 ・事務員の協力により、各事業所への声掛け・回収を行う。
取組 5	取組の詳細	・ビーチクリーン活動を通して、自分たちの住む地域の漂着ごみやプラスチックごみが及ぼす影響について意識し、減らしていけるよう取り組み（年1回～）。 ・団体献血の実施：社内・近隣企業へ声掛けを行い、1回あたり20名を目標に年2回実施。 ・沖縄県の各種スポーツ団体のサポート企業として、地域のスポーツ文化の振興や地域活性化に貢献。
	取組において、現時点で実施／決定していること	・(株)マナティ協力のもと、北谷にてビーチクリーン実施予定。 ・スポーツ団体への継続的な支援。 ・2024年6月、本社ビルにて献血の実施。
	取組において、今後予定していること	・従業員とその家族らが参加できるスポーツ団体観戦DAYを継続し設け、スポーツ振興に繋げる。 ・本社ビル・北谷事務所に献血の実施。
	KPIにする指標の設定理由、目標値の妥当性、指標の計測方法	・ビーチクリーンについては、今後も年1回以上の実施を継続していくこととする。 ・献血については、今後も年2回の実施を継続していくこととする。 ・スポーツ団体観戦DAYについては、2023年までは団体×1.5回開催だったものを、2026年までに団体×2回へ増やし、さらなるスポーツ振興に繋げる。
	取組を推進する体制	・当社のES向上委員会が中心となって取り組み、積極的な参加、活動内容の周知をするなどし推進を行う。

#### (4) 活動・取組結果

活動・取組結果	
<p style="text-align: center;">* 活動・取組結果を詳細に記載ください。なお、(2)のKPI達成度が低い活動・取組結果については、今後の改善策をできるだけ記入してください。 *「(3)各活動・取組に関する詳細」に記載の内容に対応する形で、活動・取組結果を記入してください。</p>	
取組1	2025年より、メーカー保証期間内（購入して1年目）からの保守加入制度「0年保守」をスタート。機器購入直後から保守サービスを受けられる利点をお客様からも評価頂き、KPI値を大幅に伸ばすことに成功。また、観光客増や北部地区のテーマパーク開設などもあり、沖縄全域で導入が進んだ結果となりました。促進方法としては、営業や修理担当からの案内に加え、展示会やセミナー開催の場で周知活動を行った。
取組2	【有給取得】2023年時がコロナの影響があり79%と高い取得率でしたが、2026年目標の75%に対して順調に推移。こちらは総務より月初に月内の有給取得スケジュールを組むよう全社員宛に発信 【残業時間】残業時間に関して20時間目標のところ、平均23時間となり目標に届かず。24年より全社共通の施策として管理部の業務平準化プロジェクトが始動。管理部の残業削減を目指す。 また、営業サービスの人材を中途採用を含め積極的に採用。営業所内の人員を増員。各個人の業務平準化に努め、残業時間の削減を目指す。 【資格支援】2025年2月より社内資格取得支援制度が大幅に拡充。2023年20名であった資格取得支援が、43名に増加。また、サービス全員を対象としたハーネス、グラインダー教育により資格取得者が大幅に増員（+@112名）
取組3	2025年より自然冷媒をオプションではなく標準ラインナップへ。改めてお客様へカタログやリーフレットを使用し周知を行った結果、爆発的に普及させることに成功。新たにショーケース、恒温高温庫も自然冷媒として標準化し、さらなる環境負荷の軽減を図る。
取組4	社内への認知度を高めるために、事前告知や期間中の定期的な発信を行った。また、手軽に寄付してもらえるよう、各拠点に寄付箱を設置し、煩わしい手間を省く工夫を図った結果15袋増の回収に成功。一方、取引企業から頂戴した寄付実績が0件という課題も残った。この件に関しては、協力関係会社や組合等の集いの場で積極的に発信していく。必要に応じてチラシなどを作成し、配布も検討中。
取組5	【ビーチクリーン】単独実施1回達成。参加人数も2024年58名⇒77名と増加。台風などの影響を受けにくい10月にファミリーイベント（映画鑑賞企画）との同日開催した結果、社員・家族の参加増に繋がった。 【スポーツ団体観戦】FC琉球、キングス、ラティエダ、アスティエダとスポンサー契約。各チームの団体応援を実施。2026年度は女子スポーツにも注力し、新たにFC琉球さくらとの協賛が決定。 【献血】3回の献血で50名実施。より多くの社員へ参加頂くため、2拠点で実施。また近隣企業への声かけを行い、社外から4名が参加して頂けた。